

新産業創出調査特別委員会会議記録

新産業創出調査特別委員長 郷右近 浩

1 日時

平成 25 年 8 月 7 日（水曜日）

午前 10 時 4 分開会、午前 11 時 34 分散会

2 場所

第 2 委員会室

3 出席委員

郷右近浩委員長、高橋孝眞副委員長、田村誠委員、大宮惇幸委員、五日市王委員、
柳村岩見委員、工藤勝子委員、後藤完委員、飯澤匡委員、久保孝喜委員、
佐々木茂光委員

4 欠席委員

なし

5 事務局職員

米内担当書記、伊藤担当書記

6 説明のため出席した者

国立大学法人岩手大学理事・副学長 岩渕明氏

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

(1) 調査

本県における新産業の創出に向けた課題と展望について

(2) その他

次回以降の委員会運営について

9 議事の内容

○郷右近浩委員長 おはようございます。それでは、ただいまから新産業創出調査特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。本日はお手元に配付いたしておりますとおり、本県における新産業の創出に向けた課題と展望について調査を行いたいと思います。

本日は、講師としまして国立大学法人岩手大学理事・副学長の岩渕明様をお招きいたしておりますので、御紹介いたします。

○岩渕明講師 よろしくお願ひします。

○郷右近浩委員長 岩渕先生の御略歴等につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございます。

それでは、岩渕先生から本県における新産業の創出に向けた課題と展望についてと題しまして、これまで当委員会において鋭意調査を行ってまいりました I L C、先端科学技術、ものづくり、産学官連携など、多岐にわたる分野での調査結果を踏まえながら、今後新産業の創出による雇用の増加に向け、本県が取り組んでいかなければならない課題などに関するお話をいただくことになっております。岩渕先生には御多忙のところ、御講演をお引き受けいただきまして、改めて感謝申し上げます。

これから講師のお話をいただくことといたしますが、後ほど岩渕先生を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、岩渕先生、どうぞよろしく願いいたします。

○岩渕明講師 どうもおはようございます。岩手大学の岩渕と申します。現在地域連携、国際連携、総務担当と、いっぱい仕事があるのですが、もう一つ、岩手大学の三陸復興推進機構というのをつくりまして、その機構長をしております。私の出身が工学部の機械なものですから、金型とかそういうものをずっとやってきておりますので、ものづくりについてちょっとお話をしていきたい。

限られた時間ですので、講演としては、始めに、岩手大学の取り組みをぜひ紹介しておきたいなということと、新産業創出についての考えというものを進めていきたい。

つまり、始めに出した課題は、岩手県の課題で産業振興をやるのだと、新産業創造だということで、やはりバックグラウンドは高齢化とか少子化の中で、3.11以降の復興をどうしていくかということが多分に大きな課題であろうと。岩手県でも安全、それから暮らし、なりわいの再生というようなこと。

それから、3月26日に復興推進委員会が内閣府、首相官邸であったのですが、15名のうち岩手県から私も入れていただいて、達増知事と2人がこの委員会の代表メンバーとして入って、新しい東北の創造に向けてというテーマで行ってきまして、6月5日に中間報告を出したのですが、その中で子供とか高齢者、エネルギー、防災、安全の問題、それから地域資源を活用する社会ということで、産業をどうつくっていくかということが議論になって、こういうことをやらなければいけないと。

これは我々が常に思っていることでありまして、復旧と復興はどう違うのだというようなところで、どうしてもごっちゃになっている。だから、例えば水産の復興という表現をとりながら、船が何艘、氷が幾らという話で、もとに戻せば復旧だよねということになるのですが、復興というとなんかやっぱり変えていかなければいけない。

もう一つは何かというと、僕らが大学の中で復興に取り組んできているわけですが、先生方は講義もする、研究もしなければならぬ、自分の通常の活動のほかに復興にかかわる仕事もすると、どこまでやるのですか、いつまでやるのですかという質問がいつもきます。だから、ある意味でゴールのないマラソンを走っているような気がするわけです。では、ゴールというのは誰がどう決めるのと、そこがきょうの一つのポイントかなと思っています。

このグラフは、沿岸地域というのは、岩手県でもいいのですが、要は少子高齢化とともに、例えば工業出荷額が2兆円を切るようになったとか、事業所が3,000社を切るようになったというのがずっときているわけです。そこでどんと震災が発生したときに、今2年ぐらいたっているわけですから、この傾きよりも更に急激になってきているわけです。復興というのは、これを認めて、ここはしょうがないよねと、ここまで上げるか、このレベルまで上げるかと、だからそこがよく見えないところだと。そうすると、例えば釜石の例で言えば新日鉄釜石がラグビーでやったような、昔のよかった時代まで戻すと、このレベルまで戻すのだと、こういうことを考えるか、しょうがないからここでいいのだとか、この辺まで上げればいいのかと、ここまで上げればいいのかと、その辺の議論というのがないので、復興をやりましょうというときに、どういうビジョンなのかというところが非常に欠けているというのが我々常に考えているところであります。

何のためにということ言えば、復興という一つのキーワード、沿岸地域だけなのか、全体として全県で考えるべきなのか。さっき言ったような定量的なものより定性的、それはかけ声はわかりますと、では定量的に言うとうどうなのだと。

皆さん御存じかどうかかわからないのですが、当然知っていると思いますが、いわて未来づくり機構というのがございます。第2期に向かって、私も今企画委員で、ラウンドテーブルメンバーが今6人いて、知事とうちの学長と中村県立大学学長、それから高橋岩手経済同友会代表幹事・岩手銀行頭取とか、それから谷村さんと米谷さんのメンバーで、いろいろ岩手をやろうと。最初つくったときは、未来づくりというのは、例えば県民所得を10%アップするために農業はどうあるべきか、工業はどうあるべきかというような、明確に10%アップのための施策というのを考えましょうという定量性だったのですが、今後岩手はどういうふうな状況がいいのかというところが見えていないということなのです。

この辺が最初の問題提起でありまして、岩手大学の取り組みということで、我々は岩手にある国立高等教育機関、大学の中核として、オール岩大パワーで復興をやりましょうということで取り組んでおります。これが大体大まかな、私が地域連携担当理事ということで機構長をしておりまして、ちょっと線がずれていますが、六つの部門を置いています。教育支援、これは仮設の子供たちにどう教育するかと、生活支援というのはコミュニティとか心のケア、ボランティアとか文化財、水産、ものづくり、農林畜産、それから防災という六つの部門、先生方がそれぞれの機構に所属して、大体400名の先生方がいるのですが、半分ぐらいがどこかに行ってコミットしていると。

先ほどお聞きしたのですが、釜石駅前の教育センターの5階にあったときに、サテライトを最初につくったのですが、ことしの5月11日に開所式をしまして、ちょうど水産技術センターの隣に新しく1,900平方メートルの建物。この中にオフィスとしてはサテライトなのですがけれども、実質的には水産研究センターというのを今年度4月につくりまして、水産業の復興をやろうと。

それから、釜石市が中心なのですが、13の自治体で期成同盟会をつくって包括協定、地

域で必要なものは何でも言ってくださいと、我々ができる範囲でお手伝いしますというような形で、ここだけでは足りないということで久慈市、宮古市、ここにちょっと書いていませんが、大船渡市はことしの4月につくりました。去年の4月、去年の10月、ことしの4月と、一応4カ所にサテライト及びエクステンションセンターをつくって、それぞれコーディネーターを配置しながら地域との連携をとると。

大学の役割としては、一つは若い力、1学年大体1,100人なのですが、そのほか大学院を入れると全体で6,000人ぐらいの学生がいます。それから、教員としては400人いると、それぞれが専門家で、その力あるいは専門性を使って復興に貢献するということになるわけですが、もう一つ、我々の大学のミッションとしては人材育成をどうするかと。これは後でまたお話ししますが、ものづくり系のメンバーにもかかわってくるわけです。

新産業創造ということで、なりわいについて言うと農林畜産と水産とものづくりがあるかなということであります。我々のキャッチフレーズはKKDからKKDSということで、要は経験と勘と度胸、水産業にしても金型ものづくりにしても、経験と勘と度胸というのはメークデシジョンで、要は決定していくと、よしいくぞとかやめようとか、そういうところの話なのですが、それに科学的なエビデンスというか、確認をつけることによって高付加価値が出てくると。同じワカメをやっても、ワカメにこういう機能性がありますよときちっと学問的に付け足すと付加価値が上がる、そういうような意味で大学がこういう復興に新たなイノベーションということで貢献していきたいということで。

簡単に言いますと、今度は水産であります。農学部は110年の歴史があるのですが、水産はノータッチだった。ですから、学内的に言うとなんで水産なのと。地域の大学としてはやはり水産を今後カバーしなければいけないということで、環境、それから養殖、加工、商品開発ということで、一貫通貫で、これ今風に言うと6次産業化なのですが、三陸から世界へと。水産業が衰退しているというのは、日本国内の中だけであって、世界的に見ると水産の漁獲量等は非常に大きくなっているわけでありまして。ですから、例えば一つのまちで100人しかいないけれども、全体として1万人を支える基盤になっていますと、その水産支援者というのは例えば氷屋だったり魚市場のメンバーだったり加工業者がいて、それを運ぶようなサービス業とか、まちというのを見れば、そこに役場があり病院がありということになれば、全てまちというのはやっぱり裾野が広いということなのです。だから、ここを支える、サポートする仕方もあるし、ここをサポートする、あるいはこっちをサポートすると、大学としてはどこでも可能性はありますよということを言っているわけです。

ただ、沿岸の基幹産業と言いながら、いろんなところを調べていくと、遠洋漁業、沖合ではなくて湾外漁業中心であると。それから、養殖技術といっても無給餌、餌を与えないと。我々は愛媛大学とかによく出入りしているのですが、あの辺はハマチとかなんとかで生けすをつくって餌をやると、海底はヘドロがこんなにたまっていますよという話に対して、岩手の水は無給餌、餌を与えない分だけきれいですよと。それから、100を超える漁

港があるし、わずか200キロメートルの沿岸の中に28個ぐらいあると、それから零細漁家が多いというようなことで、大型の船をみんなでつくっていくというような資本力はない。こういう中で高齢化と離職という問題をどうやって、イノベーションということでもうかる水産業という夢を与えて若者の定着を図るか、所得倍増は可能かということです。

これ、正式なデータは持っていないのですが、250万円の所得とすると、母ちゃんと父ちゃんとで500万円だよ、長男来て750万円だよ、そうすると嫁さんは来ないよ。笑い話なのですが、一家で1,000万円超えたら息子は継ぐだろうと、でも嫁さん来ないよ。嫁さん来るためには1,200万円ぐらいないとだめではないのと、そういう笑い話もあるのですが、とにかく若者をどうやって地域に残すか、そのための産業をどうつくっていくかと。

今、岩手大学としては、一つのターゲットとしてサケ、岩手県に来なくなったと、ですから漁獲で言うと250億円が50億円、5分の1になったし、一番高いところで7万トンが7,000トンで10分の1ぐらいになりました。これをどうやってやるかと、一つは回帰率ということで、放流したやつが戻ってこない、何で戻ってこないのかというところを遺伝的特性でDNAを調べて、何か特徴があるのかというところを研究しようということで、とにかく隣の川、例えば閉伊川と大槌川では違うのだよと、サケの保全等で何か違うのだと、その辺をきちっとやろうと。先生としては北海道大学をやめた先生を雇用しているのですが、北海道のサケと東北のサケはまた違うのだというようなところ。こういう遺伝的な多様性をやりながら、将来的にはちゃんと戻ってくるというようなサケの研究とか。

これは去年の3月にもう出たやつなのですが、要はハーブ抽出物を活用した干物で、久慈でやったのですが、何かというと、今まで天日干しがいいという話なのですが、機能的に言うと抗酸化性と、要は紫外線で酸化してしまうと、だからかえってだめなのだとすることで、その抗酸化性を損なわないためにハーブからとった抽出物と、これ何か僕もよくわからないのですが、それを塗ることによって非常にいい干物ができる。とにかく思想はこういう話だったのです。

復興というものは、時間をかければいわけなのですが、要はその成果、我々大学としては新しい産業あるいは復興のために何をやるかということで、きょうの1円というのはすぐ成果が出てすぐ商品になるものと、あしたの100円とあさっての1万円ということで言うと、将来的にもうけるためにはこの辺を狙わなければいけない、狙うということは時間がかかるよ、すぐにはできないと。だから、今できるのはハーブ干物をつかって、干物を例えば1個100円で売ることができればそれでいいのだけれども、1万円稼ごうと思ったらあしたあさってすぐできるものではないよ、時間をかけなければいけない。ですから、研究開発がすぐに商品化とか製品化にはならないと、なるためにはそれなりの戦略が必要です。

これもおもしろいので説明しますと、田老の漁協から出てきたコンブの乾燥炉で、干さ

ないでつるしているのですが、つるしたコンブに、ここでヒーターを炊いて、ぐわっと熱風をかけてやるのです。すると、今まで熱風をかければいいという話だったのですが、熱風をどういうふうにかけることでどう変わるかということで、空気の流れがこういうふうに戻って、またもとに戻るとか、ここから出ていきますけれども、これは排出口です。1、2、3、4というのは、場所によって壁際と真ん中と外側というふうな形で、これは温度分布です。上に1回仕切り板を置くことによって非常に均一なものになります。こういう解析というのは、半導体の工場で使うような解析技術を今まで誰も考えない水産に使うというようなところ。

それから、これはC CM、コバルトクロム合金ということで、もともとは岩手大学の千葉先生が東北大学に移って、東北大学と岩手大学と、それから県と一緒にやっていたのですが、いわて産業振興センターですが、過去10年やっています。これも先ほど聞いたらエイワに行ってきたということで御存じかと思いますが、こういう素材をつくると。今大学としては、単に素材を例えば京セラメディカルに納入するというだけではだめで、加工技術を加えて、こういうヒップジョイントならヒップジョイントの加工をすることによって、素材だけだとたたかれるということです。この辺をやって新しい釜石の産業にしていこうというところ、場所は釜石・大槌地域産業育成センターというところで、我々も加工機械を文部科学省の資金を導入して一緒にやると。

これは林業の話であります、当時いろいろと、今大分片づいていますが、これ、廃材が流されたやつとか木材加工からこういうチップをつくって、復興ボード、大体会社で言う宮古ボードが中心になってやっているのですが、これで板をつくっているのです。最初我々が考えていた計画は、これを仮設に使ってもらおうと、ただ入札で負けてしまった。だから使ってもらえなかったと。後で山田町の集会所にこういう集成材としてのボードを使っているのですが、産業振興といったときにこういうもの、いろいろ開発したもので、問題で言うと契約の問題なのです。今は競争入札でボードとか机とか買うわけですが、いいものをつくって、コストの問題なのですが、例えば県の施設に、小学校の腰板に使っていくとか、ちょっと高くともそれが実績となって、宮古ボードかどうかは別として、他社は実績でどこに納入、それができなくてコクヨの机にみんな負けてしまったと。だから、せっかくいいものをつくっても、地域の企業が最初に実績をつくるための使ってくれる場所、ではそれは競争入札とか随意契約かという話になると、競争入札では多分数が出ていないので負けるのですが、そういうことも政策的には地域の振興にとって重要なと思います。

それで、今度、きょうの話の最後であります、新産業創造ということで、自動車、半導体、医療機器というのが一つになっていますが、出荷額的に言うと、これはアバウトな数字なのですが、工業、農業、水産業でいうと100対10対1ぐらいの、この差がちょっと正しいかどうか、イメージ的にはこんなところ。だから、新産業創造というところで強いところを強化するといったら、農業、水産業ではなくて工業を強化していくと、まさに自

動車関連というものをどう強化していくかという話になりますし、地域の資源といった場合に、やはり岩手県は食糧の供給基地であると、そうすると農業とか水産業というものを一つのターゲットにすると、だからベクトルがここで分かれると。

今、我々も簡単に使うのですが、イノベーションということで、イノベーションというのは技術革新や発明とかではなくて、発明等によって新たな付加価値をつけると、価値を創造するのだということを含んでイノベーションと。科学技術イノベーションとか地域イノベーションというのは、地域振興で付加価値をつけて、さらに活性化していかなければいけない。まさにいろんな言葉でイノベーションと出てくる。

スティーブ・ジョブズというのは御存じだと思いますが、アップルのスマートフォンをつくったと。彼は、僕ら技術屋から言うと何も発明していないのです。何かというとシステムをつくったと、既存の要素技術を集めた新たなシステムをつくる、そこに彼の偉大さがあるのです。

ですから、これからというものはものの価値からサービスの価値へ。まさに携帯というものにいろんなものをつけて、それでいろんなことが楽しめるというような、サービスに価値をつけるということで、ハード、携帯の機械でもうけるのではなくて、ソフトでもうけるのだと、こういう発想の転換。では、サービスの価値をつくっていくというのは何かというと、例えば岩手で言うと鮮魚を東京に送るという話が1次加工してパッケージする、あるいは骨を取るとか、これは電子レンジでチンとすればいいよというような形で、どんどん、どんどんサービスとしての価値を上げていく、魚というベースをしながらそういう仕掛けが必要かなと。

産業基盤の問題点ということで、これは2009年、今から4年前に我々がいわて未来づくり機構のワーキンググループで議論したときに、産業基盤の問題点は何かと、県内企業の意識、経営体力、QCDとか取引の不活発さ、研究開発型の誘致、それから人材の安定確保とか、沿岸、県北はおくれているよねと、付加価値を見せるような演出とか有望なものづくり、きょうはこういうところだと思うのですが、だから当時で言うと2000年、10年前と変わらないよと、課題は全然何も変わっていないということに気づいたわけなのです。ですから、皆さん方が議論するときに基盤というものが、かけ声はいいのだけれども、何がネックになっているかというところはやっぱり議論しておかないといけないと。

いわて未来づくり機構の、まさに今度は産業復興ワーキンググループという、衣がえしたグループの中で言うと、いろいろと何がなりわいの再生のために必要かというようなところで、先日も大船渡市へ行ってメーカーの人と、鎌田水産とか、岩手ではなくてゆわて吉田工業だとか来たのですが、その中でやっぱり指摘されているのは人が集まらないと。有効求人倍率が1.何倍だけれども、本当に来てくれないと、来ても言葉は悪いですけども、役に立たない人しか来ない。それから、グループ補助金が再生の復旧に非常にいいのだけれども、逆に負担金、例えば4分の1とか、物によっては違うかもしれませんが、この負担ができずに倒産すると。銀行に行っても、銀行は過去の利益だけを、赤字の会社

には金が貸せないということで、例えば1億円を借りて2,500万円を負担するためのお金が融通できなくてグループ補助金を辞退すると、あるいは倒産すると。それから、例えば70、80%ぐらいに復旧したとしても新たな対応、20%をどう上げたらいいかという、要はお客さんがいなくなってしまったというようなこと。それから、コーディネーターがいっぱいいるのだけれども、その連携がないと、コーディネーターって邪魔だよねという議論まであります。それから、何をすべきかビジョンがないというようなところ、私たちはどうしたらいいのというところに答えを出していくと。

基幹産業、例えば自動車、東北経済産業局もやはり東北は自動車だよね、裾野が広いよねということで、関東自動車が今トヨタ自動車東日本になっていますが、この間の話では調達率という、だから新産業創造で自動車会社の関連をどうふやしていくかという、受注率をどう上げるかということなのですが、なかなか15年たってもうまくいっていない。どうということかという、自動車技術というのは大したことないのです。だけれども、その量と質、納期とかそこにすごく問題がある。だから、商談会で技術がいいよねとなって、では新車開発の計画あるから何か部品つくってみてということでやって、それでちゃんと月15万個出せるのとか、コストは大丈夫なのとか、こういうことをやりながら、納品というのは新車販売ですけれども、これに5年かかるのです。だから、手を挙げてからお金が入ってくるまで5年かかると。その体力がないということで、地域のものづくり系がなかなか入りきれない。

我々としては、今、経済産業省と文部科学省と一緒にいわて産業振興センター、県中心あるいは大学中心で、要は自動車産業の育成を材料と金型、鋳造、デバイスというような形でやっていこうと。

これがもう一つ、ILCの問題ですが、先ほどこちと僕は見ていなかったのですが、決定が延期になったということですが、国際リニアコライダー、復興のシンボルということで、村井知事と達増知事は復興推進委員会の中でこれをとにかくやってくださいということで政府にお願いしているわけです。私から見れば経済効果ということ为先走ると非常に難しいのではないかと。子供たちに夢を与える、サービスとして何が残るかということ、30キロメートルのトンネルを掘って加速器を入れるということ、加速器自体は10メートルのやつを3,000個並べるというイメージでいいのですが、こういうやつは岩手県でつくるわけにいかないから、世界から調達すると。岩手県で産業というのは、例えば建設業とか地質調査とか運送会社、だから陸前高田市から大船渡市から、あるいは気仙沼市から持ってくるための道路とか輸送会社とか、それから重要なのはアセンブリー会社です。部品が各世界から集まってきて、その中で一つつくっていくという装置のアセンブリー会社と機器保守管理、この辺は重要なポイントになりますし、もう一つは交通とか病院、あるいは学校、スーパー。ここで重要なのは、西洋の外国人の奥さんは来るためには自分たちも働くと、働く場所を一緒につくれと。では、例えば奥州市とか一関市に外国人の奥さんが働けるような、多分プライドの高い人たちですから、まさかイオンのレジをやってくださ

いという話ではないわけですから、そういうものをどうつくるかと。

大学としても推進協議会をつくって、新たに大学は何ができるかということをやっています。専門家は1人しかいない、ほとんどいないということです。だけれども、例えばトンネルを掘る云々、あるいは住宅をつくるという、地質調査の問題とか、これは安全、安心の確保ということは、30キロメートルの中で何か停電が起きたら人がどこにいるかというセンシングと、それをコントロールできるリスクマネジメント、その辺に大学として貢献できそうだと。それから、溶接とかアセンブリーの中での最終加工技術が必要で、この辺が技術的な問題です。コミュニティの形成ということで、要は地域をどうつくっていくかという話にもなりますし、インターナショナルスクールではなくて、私、教育学部に岩手大学附属インターナショナルスクールをつくったらどうかと言っているのです。附属小学校は、加賀野のはやめて水沢につくったらどうですかという話をして、できませんと言っているわけですが、いろんなアイデアが出てくる。産学連携によってここから生まれた技術をいろんなところに転換できるということも産学連携をやってきたというようなところで。

最後、時間が押していますが、イノベーションになる人材、新産業創造と言いながら、では誰がやるのと。経営者はびくびくして、石橋をたたいても渡らない人がいっぱいいるのですが、とにかく人がなかなかいないと、出ていくというところで、魅力的な雇用の場があれば人は来るのだと。魅力的なというのは、非常に生きがいがあるとか所得が高いとか、いろいろ人によって違うと思うのですが、そういうものをどうつくっていくかと。

今、人材確保の中で、東北未来想像イニシアティブというのを東北大学と経済同友会で作って、未来づくりのワーキングに入っているのですが、釜石市と大船渡市で未来創造塾をつくって創業支援をしようと。

それから、今、我々新たに同じいわて未来づくり機構の中で復興教育支援ワーキンググループをつくって、地元に残る若い人をいかに応援するかと。これは県教育委員会といろいろと議論して、県教育委員会は邪魔するなど、いや邪魔しません、我々あくまで支援しますと、小中高、特に我々が今思うのは、職業高校とか普通高校でも大学進学率が割と少ない高校、そういう子供たちが地元に残る確率というのは非常に高いわけです。そういう人たちをいかに応援して、将来君らが地域を担うのだよということを教えていかなければならない、エンカレッジしていかなければいけないというところで、こういうワーキンググループをこしから、8月にはワーキンググループの第1回の会合を開きたいと思っています。

また、我々COCといいまして、センターオブコミュニティで、地域と大学という関係で非常に文部科学省は気にしていまして、それで提案型事業をやると。我々は地元定着率を上げるというようなプログラムを提案していまして、要は地域がどんな状況かということをやると。それから、1,000人の新入生を被災地に連れて行って学習するとか、PBLというのは課題解決型の学習ということなのですが、こういうことをやりながら・・・。

岩手県から岩手大学に45%ぐらい入ってきます。そのうち文系を入れると35%が岩手県内にいる。工学部は40%のメンバーのうち、わずか20%しか残らない。だから、産業振興といっても、いい教育をしても半分は外に出ていってしまうと。そういうことで、どうやってひっかけていくかということなのです。

だから、魅力的な雇用の場をどうやってつくって、人口増につなげていくかということで、魅力的というのは今言った生きがいとか所得が高いとか。きのう宮古市で話したのですが、昔岩手は日本のチベットだと、これからは日本のブータンだと。だから幸福論で、いっぱい自然豊かで、そういう中で暮らしていくところに意味があるのだというようなところ。それから、グローバル化という意味では技術と人材がとにかく必要だということで、もっと我々大学の姿勢としては、大学が人材をつくるのではなくて地域全体、だから産学官連携で必要な人材はこうだねということをやりながら、それに例えば自動車産業では開発なのか生産技術なのかと、そういうことを意識しながら人材を育てて地域を活性化させようと。

そういうことで、どうもありがとうございます。

〔拍手〕

○郷右近浩委員長 どうも岩渕先生、ありがとうございました。本当に大変貴重なお話をいただきました。

これまで我が委員会のほうにおきましては、新産業創出調査特別委員会ということで、さまざま・・・。

○岩渕明講師 ちょっとこれ間違っていた。70分の発表でしたっけ、俺30分だと思って。では、質問を受けてコメントしていくことで時間調整をしたいと思います。済みません、どうも。

○郷右近浩委員長 ありがとうございます。いや、随分早く進んだなと思ひまして、事前にさまざまILCの話はしておりましたので、そうしたことで先生のほうもいろいろ思いがあったのかなということで。

本当に私どもそういった、さまざまこれまで新産業創出ということで、いろんなことを、県内の動きであったり、そういったものを勉強させていただきながらここまで来ております。また、さらにはILCにつきましても何とかこの岩手にということで、この委員会でもいろいろな研究、そして意見交換等を行ってきたところでございますけれども、そうした中にありまして、本日はまとめではないですけれども、そうした意味で全体の包括的なお話を御説明いただくとともに、なお先生におかれましては日本学術会議連携委員ということ、また、さらには東北ILC推進協議会のほうでの策定検討委員ということで、いろんな御重責を担っていただいております、岩手の産業創出という部分につきましては幅広い中で皆様方と意見交換ができるのかなというふうに考えております。そうしたことで、皆様のほうからこの機会にということで、先生のほうと御懇談をいただきたいと思います。

それでは、ただいまから質疑、意見交換を行ってまいります、お話しいただきました

ことに関し、また、さらにはそれ以外のことで結構でございます。ぜひ皆様方のほうから質疑、御意見等がありましたらお願いいたしたいと思います。委員の皆様方、いかがでしょうか。

○岩渕明講師 ちょっと補足していいですか。

○郷右近浩委員長 はい、それではお願いします。

○岩渕明講師 いろいろとちょっと時間配分間違えまして済みません。

それで、ILCにつきまして、だから立場というのはいろいろあるわけで、呼んできて人口1万人のまちをつくって国際化ということをやることによって地域の活性化、非常にハッピーだよねという議論が当然地域であるわけです。それに伴って建設会社とか地質会社がいちいちともうかるとか、もうかるというか、雇用の場ができるという意味ではいいのですが、大学の立場で言うとか何かというと、多分きょうこの資料が行っているかと思いますが、日本学術会議というのは200名が正会員なのです。その下に分野ごとに2,000名のメンバーが入っているのです。僕も工学部門の機械工学という部門のメンバーなのですが、多分学術会議の委員会というのはもっと理学系の先生方で、ビッグサイエンスという、要は小柴さんが最初神岡のあそこでノーベル賞を取ったと、あれがビッグサイエンスなのです。だから、穴を掘って、こういうプールをつくって、あれもともと本当は三井金属の施設なのですが、予算的に言うと文部科学省がなかなか首を振らないというニュアンスが書いていると思うのです。

それはなぜかというと、大学の飯代は別として、研究費として科学研究費補助金というものがあるのですが、全体で600億円ぐらい、今日本で使っているのです。そのうち岩手大学はたかだか2億円ぐらいしか先生方は取ってきていないのですが、そういう600億円の研究開発費の中から、例えば8,000億円の半分で4,000億円、10で割って400億円、毎年400億円が財務省から文部科学省に来たとしても、財務省が400億円をぽんとつけるわけではなくて、文部科学省に200億円をやるから、自助努力で200億円は文部科学省で用意しろと、こうなるわけです。そうすると、文部科学省としては、あるいは他の領域の先生方からすると、えっ、400億円の200億円しか来ないということは、200億円は我々の取り分から減るのだよねという議論になってくる。だから、先生方は自分の研究が必要だと思うし、夢を追いかけているわけですから、それを自分のところが減らされてこっちに行くのは均衡ある科学技術の発展に反するよねという議論が、多分学術会議の中でちょっと待ってくださいという大きい流れではないかと。

だから、ビッグサイエンス、加速器だけではなくていろいろあるのですけれども、例えば宇宙に行って火星探査とかそういうことも、水沢の、今名前わからないのですが、東京天文台のグループとか、結構お金がかかると。そういう中で、どういうふうに科学研究費をもっと、例えば大きい問題は、ちょっと話がずれますけれども、GNPに対する高等教育機関の予算というのは日本が最低のレベルです。ヨーロッパとかアメリカは3%から5%くらいいつているのですが、日本は1.3%で、韓国と一緒にぐらいなのです。だから、

金を出していないと。でも、大学は無駄なことしかやっていないのではないのというところもあるのですが。

いずれにせよ、こういうことができますということでもいいのですが、だから日本学術会議を尊重しますということは、他の分野の先生方が、多分日本に素粒子研究の先生方というのは 1,000 人いないのではないかと思うのです。だから、学者という人が 10 万人いて 1,000 人しかいないということは 1% です。そこに全部のお金の半分を出すかというのと、なかなかいかないねというのは、これ、学者レベルでの話です。だから、それでもいいのだ、いくのだというのを決めるのが要は政策的、政治的判断ということで、岩手県としては ILC をつくって復興の目玉にしたいと、シンボリックなものにしたいと、子供たちに夢を与えるのだと、それにお金かけたっていいのではないかという議論をしているわけで、非常に原子力ムラというのはたたかれています、そういう意味で学者ムラと政治という問題とのせめぎ合いで、今回の結論が数年先延ばしになったというのはあると思います。

もう一つ、岩手大学にとってのメリットというのを説明しますと、ここはさっきちょっとはしゃったようなところなのですが、要は図面をちょっと覚えていないのですけれども、例えば 200 ヘクタールの中に 5,000 人のまちをつくるのだと、こう大きい建物とか一戸建てをつくるのだと、例えばそれを長崎県の出島みたいにするのか、奥州市と一関市と、向こう側で気仙沼市があるかどうかは別として、地域ごとに 100 人規模の中に 10 人規模ぐらいの家をつくって、官舎なら官舎でもいいのですが、学校もそこに行かせると。そうすると、インターナショナルスクールという一つの特定の子供たちが英語教育でやりますよということで、簡単なのは東京等のインターナショナルスクールを呼んでくれば一番いいのですが、地域にとって全然メリットにならない。すると、例えば 10 人の小学校に 10 人の外国人が来て 20 人になって一緒に勉強すると、それは日本語と国際語としての英語、中国人が来てもアラブから来ても英語は基本的になりますから。そうすると、そういうふうなことをやって、地域ごとにまたお祭りも違うし文化も違うと。そういう中で多様化をしていくということは、奥州、一関地域以外にも岩手のグローバル化にとってすごく有効なのです。何が大学の中でグローバル化かという話をしたときに、英語を使う機会がないよね、外人さんいないよねと。群馬県なんかは逆にブラジル村がありますから、いろいろとトラブルはあるのですが、千厩にソニーがあったときかな、あの辺で若干ブラジル人が、NEC か日本ピストンリング株式会社か何かがいたぐらいで、割とそういうのは少ないというふうなところで、やはり今、ものづくり系というのはグローバルの視点なしには語れないということで、例えばインターナショナルスクールをつくると、それは日本人で、子供たちが新しい形でつくって、ではその人材育成として今のうちの教育学部の小学校教員養成課程でできるかというのでできないわけです。そうすると、インターナショナルスクール用の教育セクションを新たに設けるとか、そういうことをやっていくと大学も非常に貢献できるということです。

だから、ある意味では専門家がいないと、日本のナショナルプロジェクトの中でスプリ

ングエイトというのが兵庫県に、1人ぐらいしか見ていないですよ。5キロメートルぐらいの円周の加速器があるのですが、そこにブースが30個ぐらいありまして、セルンの小さいやつとってもらえばいいのですが、そこに物理学者というのは余りいなかったものですから、兵庫県立大学はそれを活用するための新たな理学部をつくったのです、その研究のために。だから、そういうことをILCをつくって地元で養成する、それは岩手県立大学でもいいし、うちでもいいのですが、そういう理学部系のやつをきちっと大学として活用していくのだと、これと言えばサポートしかできていなくて、本筋はここなのです。本筋をきちっとやれるようなビジョンがあると、また違ってくと。

この間7月末かな、うちの学長が理学部があったらどうですかと、あればいいですねというような話をしたわけですが、そういう産業と結びついて、それをどう活用していくかと、すごくベースはあるのです。ベースというか、コアはできるので、それをどう発展させるかというのが、今度は政治なり行政の見せどころかなと。我々もやりたいと言ったって、なかなか文部科学省がうんと言わないと言えないわけですが、文部科学省を説得するということは必要なのですが、ILCについては以上です。

○郷右近浩委員長 どうもありがとうございます。

委員の皆様から何かございませんでしょうか。せっかくの機会でございますので。

○飯澤匡委員 先生、どうもありがとうございました。

それで、まず2点お伺いしたいと思いますが、1点目は新産業に対する、私は今県南部に住んでいて、今回震災があつて、2点目のILCのことについてはまた聞きますが、やはり私も会社の経営をしていて非常に不安に思うときというのは、人口が減っているということなのです。あと、東京等に行きますと既にレジには中国の方とかいらして、またヨーロッパへ行ってもドイツあたりではタクシーの運転手さんはほとんどトルコの方だったり、そのように労働の集約型と言われる産業については非常にグローバリゼーションが進んで、進まざるを得ないというような状況がそこにあって、今回の震災で私も先生も今実践されている新産業のことについて、これはぜひとも必要だと思います、既存の産業の中で。これは技術的なお話ではなくて、これからどうしても人口が少なくなってくると、地域を支える、いわゆる核となる生産年齢人口がどんどん縮小していく中で、新産業とのかわり、これはどうも非常に難しい局面が出てくるのではないかというふうに私はちょっと皮膚感覚で感じているわけです。ある程度技術革新は進んでいく、研究は進んでいくのですが、では実際にそこにくっついていく人材を生かして、それをまた地域の経済に生かすというふうな組み立てが、その部分はちょっと理想型の中で進んでいて、まだ現実が追いついていないのではないかというような、そういう危惧を持つわけです。これは今から人口をふやすというわけにもいかないのです、ではその中で非常に難しい問いかもしれませんけれども、地域経済の中で新産業を生かして、減っていくものを、生産にかかわる人口が少なくなっていくのをどうやったら、どういうふうな形を志向していけばいいのかなと。先生のお考えの中で非常に難しい質問かもしれませんが、それについて御見解をい

ただきたいと思います。

それから、2点目はI L Cの件でございまして、きょうは新聞報道等で日本学術会議の検討委員会の判断が出たと。マスコミの受け取り方は、非常に早期誘致に難局が出たというふうな受けとめ方をしていますが、私はこれはあくまで意見を答申して、最終的には内閣、政府の中で判断をすると、国際的な環境もあるので、今やらないと恐らくロシアとか中国が手を挙げて、今まさに日本にやってくれというような段階の中で、誘致を数年後にするというような悠長な判断が本当に、これは学術会議の中の判断でしょうから、要はお金の問題で、そこが政府の判断でどうするのかという問題だと思いますので、今、I L Cについて日本学術会議のお金の分配についてもお話をいただきましたが、I L Cを千載一遇のチャンスとして核としながら、知的財産等さまざまな部分で希望的な部分は私はあるというふうに思っておりますので、ここの部分、最終的にはお金の部分だと思うのです。先生の判断の中で、お金をそういう一般の科学技術に関する学術会議のメンバーの中で、今回の加速器は別立てで何らかの形で用意するという担保があるのであれば、恐らく判断はちょっと違うのではないかなと思うのですが、私の捉え方とすれば、これは今まで素粒子力学にかかわっていた方々がI L C誘致について一所懸命やってきたのは、科学全体のステージによりやく乗って、次の段階に進んだというふうな考え方のほうが、逆に困難になったというよりもそういうふうな段階に入ってきたのではないかなと思うわけですが、ちょっと個人的な考えに対しての評価をいただきたいと。

○岩渕明講師 最初のほう、まさに私もずっと、要は我々大学としてできることは、例えば北上市に金型センターをつくったり、奥州市に鋳物センターをつくったりと、大学で社会人の学び直しとか、岩手マイスターとかやっているのですけれども、やることはやってきたと、今さら何をするのですかという議論があるのですけれども、さらに何をすればいいかというのはちょっと我々もわからないところがあって、それは例えば一つは経営者が腹をくくって採ると。学生はどういう比較をするかということ、東京で4年制大学卒業で20万円で盛岡で18万円、すると20万円のほうがいいよねといくわけです。だけれども、生活の費用から考えたら18万円で間に合うと。間に合うというデータを誰も持っていないけれども、感覚的にはわかる。もしおまえらが本当に18万円でなくて19万円なら来るかと1万円上乗せして採る、そういう度胸がないというのが一つのポイント。だから、経営者がもう少し発展させるためには、いい人材を高い金を払っても採るよというような意識改革をすれば、地元定着率というのは少しは上がる。

次の視点は高校生です。だから、我々は今まで大学進学率ということで、進学校、一関第一高校とか水沢高校とか黒沢尻工業高校とか花巻北高校、そういうところには訪問して、うちの大学はこうですから来てくださいというのはいいのだけれども、黒沢尻工業高校は別なのです。黒沢尻工業高校は今専攻科もつくっていますから、我々もいろいろと貢献していますし、向こうから来ていますけれども、例えば宮古工業高校に行ったことがあるかというとなのです。つまり、だから我々のターゲットをお客さんである受験生、ではそ

それは絶対に地域にとってはメリットのない話で、大学としてはメリットはあるのですが、何かというと、責任転嫁すると変なのではあるのですが、高校の先生というのは大学にどう上げるかがよくて、では花巻北高校の高校生が東北大学に行きましたとか東京の早稲田大学に行きました、それでも勝った負けたをやっているわけです。勝った負けたというのは変なのだけれども、その後、例えば花巻市にどんな会社がある、北上市にどんな会社があるというのを高校の先生は何も知らないから、大学を出た後のキャリアデザインのアドバイスができていないのです。だから、今ものづくり人材育成会議なんかでも、高校の先生方、工業高校、職業高校とか中学校とかというのを含めて普通高校の先生に地域を理解してもらわないと、出しっ放しで自分はハッピー、だから例えば花巻北高校の生徒に大学はどこへ行ってもいいけれども、ちゃんとリコー光学という世界一の会社があるよと、ここは100人は採らないけれども、10人いい学生は採りたいのだよと、そういう広報活動というのはなかなか抜けているのではないかなと。

もう一つ、きのう宮古市で、宮古も人材育成塾というやつを開いていまして、だから今の各地域、初め北上市でやったものづくり産業人材育成会議みたいところ、黒沢尻工業高校に専攻科をつくったり、矢巾町の産業技術短期大学校に専攻科をつくったりして、プラスアルファの教育をしましょうと。今宮古市でも各地域で、沿岸広域振興局ベースでやっていると思うのですが、宮古地域で議論したときに、成績が悪いと、極端な言い方で宮古水産高校でもいいし宮古工業高校でもいいのだけれども、成績のいい子は、まず大学へ行きます。その次のレベルは就職して、例えば関東自動車とか盛岡とか東京とか仙台に行く、残った学生というのは学力的に言うと小学校5年生ぐらいだということです。でも、彼らはどこに面接を受けに行っても落ちてくるから、やっぱり地域に残らざるを得ない、地域で吸収しないといけない。そういう若者たちにあいさつの仕方から四則演算から教えていかなければいけないというのが宮古の地域というか、釜石も余り変わっていないと思うのですが、きのう協議会の中でそういう議論になって、何とかそういう子供たちに生きがいを持って働くという意識をつくってもらい取り組みってできないのかなと。勉強しろというのはなかなか、勉強が嫌で残っているのだけれども、だからそこに生まれ変わって自覚を持つためにというところが、今我々もこういう職業高校を応援するというのはそういう意味。やればできるのだけれども、やるチャンスがなくて、やらないできたら18歳になったという、その辺をどう教育していくか。大体彼らが言うのには、3カ月でダメな子はすぐやめていく、せつかく教えようと思っても新人研修をして終わって、帰ってきたらやめると、そういう定着率をどうするか。その辺の人材育成というか。

だから、Iターンで戻ってくる人とUターンで戻る人と、それから地元に残った人をどう盛り立てていくかと、いろんなステージに応じた対応を考えていかなければいけないというのが人材育成で、我々も大学で地元定着率40%の岩手県出身者をとにかくできるだけ地元に残すというようなところで頑張ろうぜと、こう言っているのですが、それは大学ができることではなくて、やっぱり企業も、地域が魅力的な地域ですよということをみんな

で若い学生たちに教えてやると、ほかから来た学生に対しても岩手はいいでしょうということなところでやると。余りこれが強くなるとまただめでありまして、いいやつは旅をさせなければいけない。だから、盛岡で生まれて育って学んで就職するというのは、盛岡の知識しかないわけです、文化しか。やっぱり1回どこかで出稼ぎというか、武者修行、それが昔は東京の大学へ行くということだったと思うのですけれども、そういう囲い込みというのは非常に難しいかなと。

そういうことで、人材育成というのは何をやるにしてもどうやって魅力的な地域につくっていくかというところで、ILCもある意味で魅力的にはなるかと思うので、それは外国人の研究者のための魅力的であって、地域の若者が来るために、例えばトラックの運転手をするためには来ないですよ。だから、そういう意味では魅力あるものというものをどうやって地域がつくっていくかということが一つ。でも、岩手県としてどうですかね、子供をもう一人運動をやったら。そのために保育園とかサポートしますよといったら、またおもしろい展開ができるのではと。無責任な話ですが、私はもうそういう年ではないので。

次の話何でしたっけ、ILC。ILCというのは、本当にいろんな意味でニーズがいっぱいあると思うのです。だから、こういう中で大学、私個人としても非常に複雑だというのが、今言ったとおり私も機械工学という分野で仕事をしていますから、400億円で我々の研究費が何か3割カットされたらやばいよというのは常に思います。だから、今言った24兆円の復興予算の中で8,000億円なんて大したことないと言うと怒られるのだけれども、400億円だから、それが24兆円を5年間で当面復興に使うとしても、その後5年間は延びる、10年間という中で担保しなければいけないのですけれども、ただ別会計ですよと、あなた方も利用はできるけれども、損はさせない、みんなウイン・ウインですよというような形を文部科学省がちゃんと言うとか、復興庁がきちつと言うと、これはちょっとニュアンスが変わってくる。だから、ビッグサイエンスというのは今、日本学術会議で審議した、この間の資料ちょっと忘れたのですが、10ぐらいあるのです、1兆円ぐらいかかるやつ。だから、そういう中で何を優先していくかというところでは、多分医療の問題とかバイオとか、それからエネルギーの問題。3.11の前は我々もそういうグループに入っているのですが、要は原子力発電所、30年が設計寿命だったのですが、それを40年に延ばすとか、オバマ大統領が80歳まで使うということをして、では日本も50年は使うためにどう技術的な仕事が必要かというようなところとか、ITERというやつが、核融合、青森のやつがあったのですが、あの辺もどうするか、エネルギー問題としてもやっぱり人類にとって必要だよなとかと、いろいろあるわけです。だから、サイエンスというのは将来的にはいいのだけれども、当面なくたっていいでしょうという議論。だから緊急度の問題で言うと、学術会議としても高齢化とかエネルギーとか、食糧というのは余り出てこないのですが、そういうビッグサイエンスのほうが優先で、今、素粒子物理学でこれがぶつかったかなと。知識として非常におもしろいのですけれども、それが生活の中にどうかか

わってくるかというのはアンノウンだねというところで、いろいろと全体の中で I L C がどうなのかという問題と、予算の中でどうなのかという、僕は二面性があると思うのです。二つの面をバランスすると、そこの最終決定は政治的にならざるを得ない、それでもやるよと安倍首相が言うか。文部科学省がなかなかうんと言わないのは、そういう学者グループのニュアンスを知ってるから。下村文部科学大臣がよしやろうと言ったところで、内局というか、その後ろにいる大学のメンバーがもろ手を挙げて、では I L C やってくださいと優先させるかという、予算の問題と、今必要なものは何かというバランスが出てきます。そんなところでよろしいですか。

○郷右近浩委員長 飯澤委員、よろしいでしょうか。

○飯澤匡委員 はい。

○久保孝喜委員 先生、ありがとうございました。

お話の冒頭のあたりで、私もちょっとぎくつくきたのですが、復興にかかわって、その前の復旧という考え方の中で、目標のレベルがやや曖昧になっているのではないかというお話がちょっとありました。復旧と復興の問題含めて、現地では例えば住民のアンケート調査なんかをしても、6割を超える方々が遅いというような、ここに来て住宅問題を含めてそういう局面にあるのだというふうに思うのですが、先生のお立場から岩手県の復興の現状について、総括的でも結構ですが、評価をするとしたらどういう御意見をお持ちなのかなと。かなり生な話で恐縮なのですが、そこをひとつまずお聞かせいただければと思います。

○岩渕明講師 僕は出身が石巻市なのです。小学校5年のときにチリ地震、僕は山の上に住んでいましたから、今回も実家としては全然影響ないのですが、何かというとチリ地震も見たし、今回も見て、陸前高田市とか大槌町も行って、石巻市も同じようにもう流されていて、そういう中で自然に対する考え、僕個人的でいいですよ。余り変なことを言うとかばいのですけれども。自然に対して人間が生かされているという謙虚な気持ちが僕はあると思うのです。やっぱりかなわないなという諦めみたいな。例えば、これは個人的に友達と話していて、彼がどう最初に言ったかと、俺生まれた家はじいちゃんがつくったうちだと、それは昭和の三陸津波で流された後にじいちゃんがつくったと、そこで生まれたと。チリ地震のときに、今度は父ちゃんがうちをつくったと、次は俺のつくる番だと。だから、そういう30年とか50年周期で来る、ダメージがあるけれども、またやり直すのだと、次は俺の番だという覚悟というものを彼は持っていたのです。今、十把一絡げにこうやるじゃないですか。僕ら何が一番問題というのは変な表現なのですが、釜石市とか宮古市とか陸前高田市、大船渡市に行くとパチンコ屋がはやってたと、当時。これは、被災者が確かに心を癒やすための時間というのは必要で、することないからと。けさのやつでも、生活保護を受けて税金を納めない人と最低賃金で働いて税金を納めると目減り、こっちのほうが少ないというのをきょう何かやっていたけれども、結局働くというところと損するというか、働いてもやらないという、そういう中のバランスがあって、非常に

うまく調整とれていない感じ。

復興自体の進みぐあいという、僕高台はよくわからないのですが、そういう意味でいうと、たかだかあの市街地を4メートルかさ上げして、山から削って持ってきますよと、これ10年かかる、そういう話になってくるわけですね。10年待てる人はいいいけれども、待てないですよ。うちを建ててしまうと、また新しく撤去しないといけないとか、だからどうしたらいいかというのが誰がつくるのかという、市がつくるのか、町内会がつくるのか。だから、すごくスタートが遅いというのは、やっぱり復興をどう見ますかというとおくれているというのは、流されてもまたつくればいいのではないのと。表現は難しいのですけれども、だから10メートルの津波が来たから15メートルの高台につくらなければいけないという、ベースはそうだと思うのです、今の議論は。だけれども、10メートルの津波というのは30年に1遍で、30メートルが1,000年に1遍だとすると、1,000年のために投資することと、当面30年間はいくことの投資というバランスが、工学的にはそういうことになるのですよね。だから、防潮堤も30メートルの高さでつくると、そしたら日本のいい景観、三陸何もないじゃないですかと。だから、もう砂浜にして、見えるようなやつが個人的にはいいと思うのですけれども、そんなこと言うとまた怒られるのですけれども。だから、自然の驚異に対してどこまで対応するものをつくるか、対応できればできるほどお金がかかると。

もう一つの問題は、コンクリートは50年しかもたないということをもう一回考えてもらいたいのです。つまり今インフラとして橋とか高速道路とかトンネルも含めて、非常にやばい状態で、もう亀裂が走っています。だから、堤防をかさ上げしてつくっても50年しかもたないのだったら、50年後にはまたインフラで作り直さなければいけないのだよと、そういうことをやる覚悟があるかどうか。だったらもっと低いやつで予算を10分の1にして、その都度直していったほうがいいのではないのと、あとは逃げればいいのではないのと、こういう無責任な話が。だから、100%フルなものをつくるためにどうするかという計画がおくれている。だから、みんなが妥協しなければいけないのですけれども、それがコミュニティで、当面台風で来たら困るけれども、30年に1遍ぐらいをベースに考えたものづくりでいいのではないのと思えば、もっと早いと思うのです。だから、わざわざ陸前高田で全部上げる必要があるかどうかと、個人的な意味で。だから、あとは逃げる道路をつくっておけばいいのではないのという、自然に対してどこまで防御するか、安全、安心をどう担保するかというようなところで、完全無欠なものはない、ではそこでどうバランスするかという。確におくれていますよね。僕ら行くと、やっぱり職員がいな過ぎますよね。御存じのとおり100億円の予算のところ、200億円きたら処理できないという当たり前の話ですから。

もう一つ、山田町の担当者と話したときに、俺も被災者なのだけれども、役場の人間で担当課長だから、もう両方から責められる。特にPTSDというか、後遺症がありますよね。あれでいうと、要は被災者のPTSDはみんなこう言うのだけれども、行政のPTS

D、消防署とか役場とか、そういう人が精神的に黄色信号だと。一発赤が出ますよと、そういうところのケアというものをやっていかなければいけないけれども、人が足りなくて残業残業で、生産効率的には落ちてくるわけです。その辺の問題とか人がいないとかいろいろとあって、遅いと言えば遅いと思う。遅いという理由が人の問題、お金はあるのだけれども、使いこなすほどの資材もなければ。

だから、僕はあそこへ行って聞いて初めて知ったのは、岩手の生コンクリートが、単位がわからないのですけれども、10しかない。今のニーズって、1年ぐらい前ですけれども、100あると。生コンクリートって2時間しかもたないのだそうですね。こう出して、ローリーで持っていくと、するとせいぜい50キロ範囲ぐらいしか。だから、宮古があつて釜石があつて、生コンクリート屋がないわけだから、盛岡から運ぶということもできない。だから、資材がない、ない分だけ高騰するというのは当然な話で、なかなかうまくいっていないというのは確かにあると思います。

答えになっていますかね。なかなか難しい話で、でももっと長く考えれば、こんなものかなと思えば、これでいいかどうかは別として、この間も大船渡市の鎌田水産へ行ったときにも、ちゃんともう動いていましたからね。結構やる気のあるメンバーと投資をして、今まで以上に新しく事業拡大もしていくのだということを考えていくと、経営者の個人差というふうな、地域でどうしようと、やっぱりやる気のある人となない人の差というのは出てくると。以上です。

○久保孝喜委員　そういう中でもう一点だけお尋ねしたいのですが、新しい産業を岩手で考えていくという上では、当然震災復興、復旧の話は避けて通れない話なわけですが、そのときに国との関係で言うと、復興庁という組織ができましたが、復興にもずっとかかわってこられた先生の立場の中で、この復興庁の現状というのを例えばどういうふうにお考えなのか。もっとこうすべきだとかいうような話も含めて、お考えがあればお聞きしたいのですが。

○岩渕明講師　要は復興庁というのは寄せ集めだということは事実ですよ。だから、岩手復興局も文部科学省から農林水産省から経済産業省からみんな来ていると。ただ、その縦割りのイメージの中でうまくチームワークができるかという、なかなか難しいのかなと思いますけれども、要はバックグラウンドはわからなくて、例えば学校の復興だといったときに、文部科学省のメンバーだったらある程度理解するけれども、では農林水産省から来た人が同じ復興ですとって現場見たときに理解するかというと、なかなかシステムとしても理解できない。

ただ、一所懸命やっているなというのは。わからないのが大臣政務官です。今、長島大臣政務官というのが、いや、怒られそうなのですからけれども、動きが見えない。下のメンバーは、井上さんが事務局をやっていて、彼はよくいろいろと一所懸命と、長島大臣政務官、前の津川さんに比べたら余りいいのではないかなというふうに思いますね。だから、国会もあるし参議院選挙もあったので、いろいろあるかと思うのですけれども、チーフがい

て、チーフが見て歩くというところに対して、多分岩手復興局はうまくケアしているのかなと。やっぱりいれば、ある程度縦割りの中でいろいろとチームとして対応できるのかなと、いないとなかなか限界がある。

あと、僕も復興委員会のメンバーとして釜石市に行きましたし、福島県原発とか宮城県の志津川、南三陸町とかバスでツアーしたのですが、偉過ぎますね。偉過ぎるというのは変な言い方で、非常に化粧をした状態の情報を見せられている。生でこう行くのではなくて、先生方こちらですと、こうやって、形式的に町長と握手して、例えば川内村はこうですと、やっと野菜畑に人工野菜ができましたと、でも高校はありませんと。復興委員会の中のメンバーとして、委員会とは別に個人的に僕らみたいに歩いていけば生の声は聞くことができるのですが、なかなか東京大学の偉い先生のもとに、伊藤さんという委員長ですが、彼がどれくらい生の声を理解しているのかというのはわからない。ということは、やっぱり一つの首相直轄の委員会として、そんな現場までと。ただ委員が現場を知らなければ、復興庁、復興推進委員会の一つの問題で、頭の中では考えて、ああだこうだと言っているのですが、なかなか難しい。

地域もまた難しいですね。福島県へ行ったら、全然原発しかないわけですから、議論が。原発に対してどうするか。岩手県、宮城県はちょっと距離が離れているので、きょうの復興の議論の中でも原子力、放射能という一つの風評はいっぱい岩手でもあるのですが、我々のイメージの中に余り出てこない、そういう地域差もあって、十把一絡げに被災地といっても全然違うというところで、なかなか難しい。でも、みんな頑張っていることは頑張っているのですが、それが全体としてうまく機能しているかということ、なかなか難しい。

だから、要はイノベーションというか、システムをどうつくるかということ、みんな大学も同じなのですが、こういうのはすごく得意なのですが、さっきのスティーブ・ジョブズのイノベーションというのは、みんな見渡して、ピックアップしてくるというシステムづくりです。だから、俯瞰的な目くばせができるリーダー日本の中にいるかというと、やっぱり少ないです。プロパーはいるのだけれども、そういう状況でもう少し全体を見渡せる人がいたら復興庁ももう少し動きが、スピードと予算配分が出てくるのでないかなと思いますけれども、余り文句は言えません。そんなところで。

○久保孝喜委員 ありがとうございます。

○郷右近浩委員長 よろしいですか。ほかにどなたかございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○郷右近浩委員長 では、ほかにないようでございますので、本日の調査はこれをもって終了したいと思います。

岩渕先生、本日は本当にお忙しいところをどうもありがとうございました。〔拍手〕

最後に、先生のほうから皆様方とちょっと名刺交換等をしたいということでございますので、そのまま先生には残っていただきまして、委員の皆様方には次回の委員会運営等に

ついて御相談がありますので、そのままお残りいただきたいと思います。

では次に、9月に予定されております次回の当委員会の調査事項についてであります、御意見等はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○郷右近浩委員長 では、意見等がなければ当職に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○郷右近浩委員長 それでは、異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。